

ベネズエラ経済（2018 年 12 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2018年11月のインフレ率を144.2%と発表。2018年の累積インフレ率は、705,521%となり、11月は、毎日3%物価が上昇した。年間インフレ率は、1,299,724%となった。

☆アンドレス・ベジョ・カトリック大学の経済社会調査研究所は、2018年のベネズエラ経済は、対前年比マイナス15%、5年連続で縮小し、油価は、前年比1バレル当たり、20米ドル上昇したが、生産量は、直近10年間で、60%減少、輸出額は、対前年比マイナス18%の265億米ドルと試算した。

（2）政府予算・財政

☆CAF は、マクロ経済支援として、債務管理の流動性リスクを緩和するため、中銀に対して、4億米ドルの融資を承認した。

（3）石油・天然ガス産業

☆7日、OPEC 加盟・非加盟国は、2019年1月～6月、日量120万バレル減産を実施。OPEC 加盟国分は、日量80万バレル、非加盟国分は、日量40万バレルの減産となった。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の12月の自動車生産台数は、175台、販売台数は、117台と発表。

（5）主要指標

	12月	前月比
外貨準備高	88億3千万米ドル	0.3%増
インフレ率（11月）	144.2%	2.7%減
家庭基礎食糧バスケット価格（11月）	Bs. \$183,715.22	251.12%増
外貨発給額（DICOM）	2,777.81万米ドル	41.63%減
石油輸出価格	49.89米ドル/バレル	15.98米ドル減
原油生産量	114.8万バレル/日	1.1万バレル減
最低賃金	Bs. \$4,500	150%増

2 経済の主な動き

（1）政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●エル・アイサミ経済担当副大統領は、統制価格政策に違反したとして、公営・民営の21の屠畜場の180日間の接收の実施と、旧通貨の12月5日を以ての廃止を発表した。（1日付各紙）

●30日付官報第41536号、旧通貨 Bs. 1,000, Bs. 2,000, Bs. 5,000, Bs. 10,000, Bs. 20,000の流通を、12月3日で廃止する旨掲載した。

（5日付エル・ウニベルサル紙）

●ピニャテ労働・社会保障大臣は、12月1日から、セスタ・チケットの支給額を、最

低賃金の10%相当のBs. \$450に引き上げると表明した。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●米国商務省の発表によると、2018年1月～10月のベネズエラとの貿易額に関して、米国からの輸出額は、前年同期比、29%上昇、45億4,000万米ドル、うち66%を占める30億2,000万米ドルは、石油・石油精製品であった。また、ベネズエラから米国への2018年1月～10月の原油出荷額は、前年の90億4,370万米ドルから4.7%減となる86億1,720万米ドル、出荷量は33%減の1,370億5,000万バレルとなった。

(10日付エル・ウニベルサル紙)

●国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2018年11月のインフレ率を、144.2%と発表。2018年の累積インフレ率は、705,521%となり、11月は、毎日3%物価が上昇した。年間インフレ率は、1,299,724%となった。

(10日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

●アンドレス・ベジョ・カトリック大学の経済社会調査研究所は、2018年のベネズエラ経済は、対前年比マイナス15%となり、5年連続で縮小、油価は、前年比1バレル当たり20米ドル上昇したが、生産量は、直近10年間で、60%減少、輸出額は、対前年比マイナス18%となる、265億米ドルと試算した。

(12日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ工業連盟(Conindustria)は、ボリバル革命の20年間で、1万社以上の民間企業が倒産したと発表した。また、本年第3四半期には、73%の企業が、30%以下の設備稼働率であり、うち、28%は、10%以下の稼働率であった、また、2018年下半年は、国内需要の低下が、稼働率低下の最大の要因とした。

(14日付エル・ナショナル紙, エル・ウニベルサル紙)

●CAF 理事会は、加盟国支援の戦略の一環として、債務管理の流動性リスクを緩和するために、中銀に対して、4億米ドルのクレジットを承認した。

(15日付エル・ウニベルサル紙)

●投資ファンド5社から構成される債権者グループは、2034年に償還を迎える国債15億米ドル相当の期限の利益を喪失させるアクセラレーションを実施すると、ベネズエラ政府代理人に伝達した。

(19日付エル・ナショナル紙)

●ラ米・カリブ経済委員会(CEPAL)、本年、最後の経済報告書において、ラ米・カリブ諸国は、今後数年間、経済成長が著しく減少する複雑な経済シナリオに直面するとして、ベネズエラは、マイナス10%の経済成長に苦しむだろうと示唆した。

(24日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)、18年11月の家庭基礎食料価格を発表し、家庭基礎食料価格は、前月比132.6%増、Bs. \$121.719となり、前年同月比では、169.189%となった。

(20日付エル・ウニベルサル紙)

●Torino Capital の金融分析部門、Torino Economics は、本年9月のベネズエラの輸入額は、前月比で、7.7%減、輸出額も、19%減となったことを同社の報告書で明らかにした。また、同社は、本年の輸出額を、348億米ドル(2017年は352億米ドル)とし、2019年は、石油生産の麻痺によって、38%減少し、215億米ドルになると見通した。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18年11月の家庭生活バスケット価額は、前月比122.9%増、Bs. \$183,715.22増加したと発表した。

(27日付エル・ウニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●12月31日の外貨準備高は、88.3億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ その他

●18日、制憲議会は、総額約1兆5,000億ボリバル・ソベラノとなる2019年国家予算法を承認した。予算額の75.2%が、社会保障費に割り当てられ、年金支給、家族ボーナス及びCLAP配給システム等が維持・強化され、児童・生徒の公立教育が含まれる。

(19日付ウルティマス・ティエラス紙、20日付エル・ウニベルサル紙)

ウ DICOM

●12月、中銀は、DICOM入札を、11回実施、取引総額は、2,777万8,132.55米ドルであった。

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●12月の原油輸出価格(Meruy)は、1バレル49.89米ドル(OPEC同56.94米ドル, WTI同49.52米ドル, BRENT同56.96米ドル)。12月の原油生産量は、日量114.8万バレル。

	18年1月の 生産量	18年2月の 生産量	18年3月の 生産量	18年4月の 生産量	18年5月の 生産量	18年6月の 生産量	18年7月の 生産量	18年8月の 生産量	18年9月の 生産量	18年10月の 生産量	18年11月の 生産量	18年12月の 生産量	順守率(%)
アルジェリア	1029	1031	984	997	1031	1039	1062	1045	1049	1054	1052	1051	70
アンゴラ	1615	1613	1524	1515	1525	1431	1456	1448	1519	1533	1521	1490	251
エクアドル	523	520	518	520	519	519	525	529	531	525	525	524	88
ガボン	198	191	183	183	189	190	188	188	187	186	176	197	178
インドネシア													
イラン	3829	3813	3814	3823	3829	3799	3737	3584	3447	3296	2954	2769	-754
イラク	4435	4425	4426	4429	4455	4533	4556	4649	4650	4653	4631	4714	-44
クウェート	2707	2702	2704	2705	2701	2731	2791	2802	2812	2764	2809	2800	56
リビア	978	996	968	982	955	708	664	926	1053	1114	1104	928	
ナイジェリア	1819	1806	1810	1791	1711	1660	1667	1725	1748	1751	1736	1750	
カタール	596	602	606	590	585	603	616	615	616	609	615		130
サウジアラビア	9977	9982	9934	9959	9987	10420	10387	10401	10512	10630	11016	10553	-18
UAE	2864	2827	2864	2872	2865	2897	2959	2972	3004	3160	3246	3218	-106
ベネズエラ	1600	1548	1488	1436	1392	1340	1278	1235	1197	1171	1137	1148	943
合計	29373	29254	29045	29029	29078	29502	29555	29468	29524	29581	29682	28464	141

(OPEC Monthly Oil Market Report January 2019 Secondary Sources)

OPEC石油減産状況(OPEC Secondary Sources)(単位:日量1,000バレル)

イ その他

●PDVSAとの合併でSan Cristobal事業を運営しているインド石油天然ガス公社(ONGC)は、配当金の支払遅延に充当するため、PDVSAから、11月、3億5,000万米ドル相当の原油の出荷を受けた。

(5日付ロイター通信)

●7日、OPEC加盟・非加盟国は、2019年1月～6月、日量120万バレルの減産で合意した。OPEC加盟国分は、日量80万バレル、非加盟国分は、日量40万バレルの減産枠となった。また、ベネズエラが、2019年1月から1年間、OPECの議長国となることで合意した。

(7日付OPECプレスリリース、8日付エル・ウニベルサル紙)

●OPECマンスリーレポート、11月の原油生産量が、前月比5.2万バレル減少する日量113.7万バレルになり、PDVSAが、ストライキを実施した2002年、2003年を除き、過去30年間で、最も低い生産量と報告した。

(13日付各紙)

●キュラソー政府は、ベネズエラ政府が、維持してきたイスラ製油所の運用をサウジアラムコの米国子会社Motiva Enterprisesに変更した。同製油所の貯蔵、精製、供給等の施

設を運用するPDVSAとの契約は、2019年末に失効するが、キュラソー政府は、長期間運営可能な企業を探していた。

(18日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の12月の自動車生産台数は、175台（前年同月比34.9%減）、販売台数は、117台（前年同月比49.6%減）と発表。

イ その他

●フォード・ベネズエラ労働組合、従業員の削減を目的に、工場の全従業員に対して、就労年数毎に、150米ドルを支払う早期退職を促されていると述べた、一方、フォード社は、ベネズエラから撤退する予定はないと述べた。

(5日付ワイド通信)

●10日、Goodyear ベネズエラ、従業員全員に必要な補償を完了したことから、バレンシア工場の完全閉鎖を発表した。

(10日付エル・ウニベルサル紙)

●26日付官報、カラボボ州のGoodyearの工場の即時運転を確立する労働省の決定を公表した。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他産業

ア 航空

●プリド Copa 航空ベネズエラ社長は、未精算外貨が35億米ドルに上るが、今後も、ベネズエラ-パナマ間の運行サービスを継続していくと述べた。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

イ 農業

●ホプキンス農業連盟(Fedeagro)会長が、2018年農業生産は、国内消費の20%しか賄えず、一次産品の輸出により、輸入に必要な外貨の50%しか賄えないと表明した。

(13日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018年12月の最後のDICOM取引レート：Bs.S638.18/US\$。発給総額：2,777万8,132.55米ドル。

(了)